

平成 23 年度

学校経営計画

広島県立庄原特別支援学校

目 次

平成 23 年度 学校経営計画 1

平成 23 年度 学校経営計画評価規準 4

平成23年度学校経営計画

平成21年度～平成23年度

校番	113	学校名	庄原特別支援学校	校長氏名	東内 桂子	☎・定・通	☎・分
----	-----	-----	----------	------	-------	-------	-----

1 ミッション（地域社会における自校の使命）

県北地域における唯一の特別支援学校として、専門性に基づく教育機能を発揮し児童生徒の生きる力を育成するとともに、地域のセンター的役割を果たす。

2 ビジョン（使命の追求を通じて実現しようとする自校の将来像）

- ① 特別支援教育に関する専門性を確立し、授業の改善・充実により児童生徒の生きる力を育む。
- ② 相談や支援の態勢を整え、地域のセンター的機能を充実させる。
- ③ 信頼される学校を目指し、組織マネジメントを確立する。
- ④ 育てたい子ども像
 知：学習活動をとおして、自ら学び伸びようとする子ども。
 徳：人との関わりの中で、他者を尊重する心を持つ子ども。
 体：健康で安全に生活できる知識と体力を身につけた子ども。
 言語活動：理解できる言葉を多く持ち、自分の意思を伝えるスキルを身につけている子ども。

3 環境分析

(1) 平成23年度児童生徒在籍者数および障害別区分

		小学部	中学部	高等部	計
在籍者数		12	10	42	64
療育手帳	㉠	6	3	3	12
	A	5	3	15	23
	㉡	1	3	5	9
	B	0	1	18	19
身体障害者手帳		7	3	7	17
手帳なし		0	0	1	1

(2) 児童生徒および地域の実態と教育課題

- ア 児童生徒数が年々増加傾向にあり、それに伴って障害も多様化している。個々の児童生徒の教育的ニーズを明確にし、個別の指導計画に基づいて各授業が計画的・効果的に実施できるよう、単元計画、指導略案を充実することで授業改善を図る。
- イ 高等部において、知的障害が軽度の生徒が増加傾向にあるため、作業学習、就業体験学習、職場実習などのキャリア教育の充実を図り、就労希望者の進路を実現する必要がある。
- ウ 教育相談主任の配置に伴い、センター的機能の充実を図り、特別支援教育の情報発信はもとより、県北地域の小・中・高等学校等における特別支援教育の情報を有機的に結びつけ、同一テーマによる授業研究を実施することで特別支援教育の発展を図る。

(3) 現状分析

- ア 特別支援教育に関する専門性を確立し、授業の改善・充実により児童生徒の生きる力を育む。
- (ア) 外部講師・内部講師による講演会等の実施。テーマに基づく一人一研究授業を行った。(年間43回)
- (イ) 領域・教科を合わせた指導の改善を図るため高等部の教育課程を類型別にし、内容を生徒実態の年間指導計画を作成した。
- (ウ) 児童生徒の健康の保持に努め、健康教育や食育を充実させるため、年間8回の授業を行った。
- (エ) 生徒指導規定を作成できなかった。
- (オ) 進路指導充実のため、関係機関との連携を強化し、就労体験先開拓15件になった。
- イ 相談や支援の態勢を整え、地域のセンター的機能を充実させる。
- (ア) 教育相談や特別支援教育に関する情報の充実を図り、教育相談件数が179件になった。
- (イ) 小中高等学校を始めとする関係諸機関との連携を強化し、支援件数が144件になった。
- ウ 信頼される学校を目指し、組織マネジメントを確立する。
- (ア) ホームページを始めとして、学校情報の発信を定期的に行った。(月3回以上の更新)
- (イ) 保護者や学校関係者のニーズを反映した学校教育充実に向けてアンケートを実施した。(アンケートの回収率93.3%)
- (ウ) 地震避難訓練を行う等、年間6回の避難訓練を実施した。
- (エ) 安全点検を実施し改善率85.5%となった。

4 目標の設定

学校経営目標						
達成目標	評価指標	実績値			目標値	担当部等
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
1 特別支援教育に関する専門性を確立し、授業の改善・充実により児童生徒の生きる力を育む。						
教職員の専門性の向上を図る。	研修会の回数	----	----	----	新規40回	教育研究部
専門性に基づく教育課程の編成	評価の実施	未実施	実施した(実施する)	評価の実施70%	評価の実施80%	教務部
児童生徒の健康の保持に努め、健康教育や食育を充実させる。	食育の授業	未実施	年間6回(年間3回)	年間8回	年間6回以上	保健部
生徒指導に係る方針を策定し、生徒指導の充実を図る。	生徒指導方針の確立	未実施	方針、マニュアルの確立	未作成	生徒指導規の作成	生徒指導部
進路指導充実のため、関係機関との連携を強化する。	就業体験先の開拓	就業体験先年2件	9件(体験先開拓年3件以上)	15件(体験先開拓年5件以上)	体験先開拓年6件以上	進路指導部
	校内検定通過率	----	----	----	新規事業校内検定受験者100パーセント通過	進路指導部
2 相談や支援の態勢を整え、地域のセンター的機能を充実させる。						
教育相談や特別支援教育に関する情報の充実を図る。	教育相談回数	年46回	年64回(年50回)	179回(年55回)	年60回	地域支援部
小中高等学校を始めとする関係諸機関との連携を強化する。	小中高等学校への支援回数	年間3件	年98件(年間60件以上)	144件(年間65件以上)	年間70件以上	
3 信頼される学校を目指し、組織マネジメントを確立する。						
ホームページを始めとして、学校情報の発信を定期的に行う。	発信回数	毎月1回	毎月3回(毎月3回)	毎月3回(毎月3回)	毎月3回	教育研修部
保護者及び通学区域内小中学校へのアンケートを実施し、学校に対するニーズを把握する。	アンケート回収率	80.00%	93.3%(90%以上)	保護者99.9% 小中学校85.7%(60%以上)	70%以上	総務部
災害等に対する避難の検討整備を図る。(安全)	年間6回以上の訓練を行う。	5回	6回(6回)	7回	6回	保健部
学校環境整備を進め、安心して学べる学校をつくる。	毎月1回の安全点検により、修理必要箇所の改善を図る。	達成	85.5%(83.0)	95.0%(87.5%)	90%	事務部

5 行動計画

学校経営目標				
	達成目標	本年度行動計画	中期行動計画	担当部等
1 特別支援教育に関する専門性を確立し、授業の改善・充実により児童生徒の生きる力を育む。				
	特別支援教育に関する教職員の専門性の向上のため、研究・研修活動を推進し、授業改善に取り組む。また、その成果の発表の場として、公開研究会を実施する。	各学部で、テーマに基づいた一人1回の研究授業をとおして授業改善を推進する。	外部講師・内部講師による講演会等の実施。各学部でテーマに基づく授業研究を行う。	教育研究部
	児童生徒が見通しを持って、自主的に活動するようになる。	「生活単元学習」「作業学習」の単元計画を作成し、その評価に基づき授業改善を行う。	領域教科を合わせた指導の改善を図る。	教務部
	健康教育や食育を充実させ、児童生徒が健康の保持を意識できる。	食育に係る年間計画を作成し、学部学年ごとに食育の授業を行う。	児童生徒の健康の保持に努め、健康教育や食育を充実させる。	保健部
	生徒指導に係る方針を策定し、生徒指導の充実を図る。	安全指導や社会生活に必要なマナーを指導するための指導方針を作成する。自主的な活動を支援する方法を検討する。	児童生徒が社会生活に必要なマナーや自主的な力を育てるため生徒指導を充実させる。	生徒指導部
	就業体験・職場実習を充実させ、児童生徒が主体的に進路学習に取り組むことができる。	関係機関との連携を図り、就業体験先を開拓すると同時に、就業体験・職場実習を充実させる。	進路指導充実のため、関係機関との連携を強化する。	進路指導部
	高等部作業学習において、清掃活動を行い、生徒が就労への意欲を高める。	高等部作業学習で校内で、東京都の検定基準を用い、清掃の検定を実施する。	広島県特別支援学校就職支援プロジェクト事業の検定基準に則り校内の作業学習において清掃部門を起こし、作業学習の充実を図る。	進路指導部
2 相談や支援の態勢を整え、地域のセンター的機能を充実させる。				
	小・中学校等に対する有効な支援の実施	地域支援センターの充実を図り、実態把握、相談支援、情報の収集整理、情報発信の場として機能させる。	教育相談や特別支援教育に関する情報の充実を図る。	地域支援部
	就学前からの一貫した支援体制づくりの推進	小中高等学校への支援を拡大させ、共同研究を目指して特別支援教育の充実を図る。	小中高等学校を始めとする関係諸機関との連携を強化する。	地域支援部
3 信頼される学校を目指し、組織マネジメントを確立する。				
	公開性の原則に基づき、学校の情報を積極的に提供し、説明責任を果たしていく。	ホームページを始めとして、学校情報の発信を定期的に行う。	学校教育活動等の公開を、組織的定期的にすすめる。	教育研究部
	アンケートの結果を児童生徒の学習活動に反映させ、保護者の学校に対する信頼性の向上を図る。	保護者及び通学区域内小中学校へのアンケートを実施し、学校に対するニーズを把握する。	アンケートの実施により学校へのニーズを把握する。	総務部
	より現実に近い様々なパターンの防災避難訓練等を行い、児童生徒が防災に関して意識できる。	年間6回以上の防災避難訓練等を行う。	危険時における対処要領を策定し、計画的に避難訓練等を行う。	保健部
	学校環境整備を進め、安心して学べる学校をつくる。	安全点検や環境整備を定期的に行うとともに、学校施設や設備の長期的改善計画を策定する。	学校学習環境の検討・整備を行う。	事務部

学校経営計画評価規準

1 特別支援教育に関する専門性を確立し、授業改善・充実により児童生徒の生きる力を育む。

達成目標	評価規準	評価	
特別支援教育に関する教職員の専門性の向上のため、研究・研修活動を推進し、授業改善に取り組む。 また、その成果の発表の場として、公開研究会を実施する。	定期的に仮説を立て、授業を行うことによって、児童生徒の変容が明らかになり、成果をまとめて発表することができた。	A	教育研究部
	仮説を立て実施し、検証を行った結果、児童生徒の変容が明らかになった。	B	
	授業研究において、仮説を立て実施したが、検証するまでにはいたらなかった。	C	
	各学部とも、研究テーマに則り授業研究を実施した。	D	
児童生徒が授業に見通しを持って、主体的に活動するようになる。	自ら学び自ら課題を発見し自ら解決することができた。	A	教務部
	教員の最小限の支援で見通しを持って、活動するようになった。	B	
	教員の支援により、一人で活動できた。	C	
	教員と一緒に活動し、教職員の支援で活動した。	D	
健康教育や食育を充実させ、児童生徒が健康の保持を意識できる。	担任に対するアンケートにより、個の変容が見られたとの回答が70%	A	保健部
	担任に対するアンケートにより、個の変容が見られたとの回答が50%	B	
	担任に対するアンケートにより、個の変容が見られたとの回答が30%	C	
	担任に対するアンケートにより、個の変容が見られたとの回答が10%	D	
生徒指導に係る方針を策定し、生徒指導の充実を図る。	生徒指導規定を作成し、指導をすることで生徒に変容が見られた。	A	生徒指導部
	生徒指導規定を作成し、生徒指導を行った。	B	
	生徒指導規定を作成し、生徒及び教職員に周知した。	C	
	生徒指導規定を作成した。	D	
就学体験・職場実習を充実させ、児童生徒が主体的に進路学習に取り組むことができる。	新規就業体験先の開拓が9件以上達成できた。	A	進路指導部
	新規就業体験先の開拓が6件以上達成できた。	B	
	新規就業体験先の開拓が3件以上達成できた。	C	
	新規就業体験先の開拓が3件以下であった。	D	
高等部作業学習において、清掃活動を行い、生徒が就労への意欲を高める。	受検した生徒が、3級以上を30%クリアした。	A	進路指導部
	受検した生徒が、5級以上を50%クリアした。	B	
	受検した生徒が、7級以上を全員クリアした。	C	
	校内検定を2回実施し、類型Iを履修した生徒が全員合格した。	D	

2 相談や支援の体制を整え、地域のセンター的機能を充実させる。

小・中学校等に対する有効な支援を実施する。	アンケートにより、支援の過程において個の変容が見られたとの回答が70%	A	地域支援部
	アンケートにより、支援の過程において個の変容が見られたとの回答が50%	B	
	アンケートにより、支援の過程において個の変容が見られたとの回答が30%	C	
	アンケートにより、支援の過程において個の変容が見られたとの回答が10%	D	
就学前からの一貫した支援体制を作る。	研修の実施により、依頼校の児童生徒の実態把握が進んだとの回答が60%	A	地域支援部
	研修の実施により、依頼校の児童生徒の実態把握が進んだとの回答が40%	B	
	研修の実施により、依頼校の児童生徒の実態把握が進んだとの回答が20%	C	
	研修の実施により、依頼校の児童生徒の実態把握が進んだとの回答が0%	D	

3 信頼される学校を目指し、組織的マネジメントを確立する。

公開性の原則に基づき、学校の情報を積極的に提供し、説明責任を果たしていく。	HPの見直しを行うとともに、平均月4回以上の更新を行った。	A	教育研究部
	HPの見直しを行うとともに、平均月4回の更新を行った。	B	
	HPの見直しを検討した。平均月4回の更新を行った。	C	
	平均月4回の更新は、行えなかった	D	
アンケートの結果を児童生徒の学習活動に反映させ、保護者の学校に対する信頼性の向上を図る。	参観日の保護者等の参加率が70%以上	A	総務部
	参観日の保護者等の参加率が50%～70%未満	B	
	参観日の保護者等の参加率が30%～50%未満	C	
	参観日の保護者等の参加率が30%以下	D	
より現実に近い様々なパターンの防災避難訓練等を行い、児童生徒が防災に関して意識できる。	担任に対するアンケートにより、個の変容が見られたとの回答が70%	A	保健部
	担任に対するアンケートにより、個の変容が見られたとの回答が50%	B	
	担任に対するアンケートにより、個の変容が見られたとの回答が30%	C	
	担任に対するアンケートにより、個の変容が見られたとの回答が10%	D	
学校環境整備を進め、安心して学べる学校をつくる。	安全点検による要改善箇所の改修率が80%以上	A	事務部
	安全点検による要改善箇所の改修率が60%以上80%未満	B	
	安全点検による要改善箇所の改修率が40%以上60%未満	C	
	安全点検による要改善箇所の改修率が40%未満	D	